



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

上場取引所 東 大 名

コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永易 克典

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長 (氏名) 村松 直樹

TEL 03-3240-7200

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,490,055	△7.5	836,153	134.9	551,829	154.2
22年3月期第3四半期	3,774,914	△13.2	356,029	212.5	217,068	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38.39	38.30
22年3月期第3四半期	17.47	17.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	202,642,327	11,272,178	4.5	615.54
22年3月期	204,106,939	11,299,459	4.6	612.05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,094,701百万円 22年3月期 9,305,795百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、平成23年2月中旬に別途開示する予定であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年3月期の連結当期純利益は5,000億円を目標としております(平成22年11月15日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「1.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 MMパートナーシップ）、除外 1社（社名 —）
（注）当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	14,150,894,620株	22年3月期	14,148,414,920株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	9,389,478株	22年3月期	9,781,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	14,140,663,470株	22年3月期3Q	11,736,827,640株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回第三種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
23年3月期					

(注)第一回第三種優先株式は、平成22年4月に全て取得し、全て消却しております。

第1回第五種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 —	円 銭 57.50	円 銭 115.00
23年3月期	—	57.50	—		
23年3月期(予想)				57.50	115.00

第十一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 —	円 銭 2.65	円 銭 5.30
23年3月期	—	2.65	—		
23年3月期(予想)				2.65	5.30

【添付資料】

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

(補足説明資料)

平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規 1 社)の詳細は以下の通りであります。

名称	住所	出資の額	主要な事業内容	出資比率
MM パートナースィップ	東京都千代田区	6,706 億円	株式の保有	60%

(注)MM パートナースィップは、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社及びモルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社の株式の保有を行う民法上の任意組合であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用の概要

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末において算定した貸倒引当率等の合理的な基準を使用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を用いております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期連結会計期間から企業会計基準第 18 号「資産除去債務に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第 21 号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これにより、「経常利益」は 1,314 百万円減少し、「税金等調整前四半期純利益」は 25,817 百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,964,699	7,495,050
コールローン及び買入手形	308,801	482,546
買現先勘定	4,524,452	3,559,309
債券貸借取引支払保証金	4,047,234	5,770,044
買入金銭債権	2,808,602	2,967,002
特定取引資産	21,794,413	16,448,683
金銭の信託	360,149	362,789
有価証券	65,409,851	63,964,461
貸出金	78,302,204	84,880,603
外国為替	1,133,448	1,051,325
その他資産	7,172,203	6,416,721
有形固定資産	1,334,340	1,357,449
無形固定資産	1,098,472	1,152,606
繰延税金資産	563,313	646,495
支払承諾見返	7,962,202	8,889,771
貸倒引当金	△1,142,063	△1,337,922
資産の部合計	202,642,327	204,106,939
負債の部		
預金	118,758,883	123,891,946
譲渡性預金	10,344,122	11,019,571
コールマネー及び売渡手形	1,977,952	1,907,366
売現先勘定	10,929,162	11,843,211
債券貸借取引受入担保金	3,920,370	3,632,170
コマースナル・ペーパー	113,995	196,929
特定取引負債	13,140,281	9,894,186
借入金	9,349,512	6,235,917
外国為替	848,597	704,233
短期社債	433,588	480,545
社債	6,304,570	7,022,868
信託勘定借	1,504,555	1,559,765
その他負債	5,244,563	4,933,405
賞与引当金	19,250	52,278
役員賞与引当金	608	751
退職給付引当金	60,072	61,821
役員退職慰労引当金	1,451	1,523
ポイント引当金	10,422	8,717
偶発損失引当金	209,558	239,224
特別法上の引当金	2,231	3,098
繰延税金負債	46,166	39,210
再評価に係る繰延税金負債	188,029	188,963
支払承諾	7,962,202	8,889,771
負債の部合計	191,370,148	192,807,479

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,137,476	2,136,582
資本剰余金	2,174,287	2,423,322
利益剰余金	4,767,452	4,405,512
自己株式	△6,442	△6,633
株主資本合計	9,072,773	8,958,783
その他有価証券評価差額金	207,812	403,490
繰延ヘッジ損益	56,650	92,402
土地再評価差額金	142,161	142,848
為替換算調整勘定	△353,201	△254,800
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△31,496	△36,930
評価・換算差額等合計	21,927	347,011
新株予約権	6,654	6,451
少数株主持分	2,170,822	1,987,213
純資産の部合計	11,272,178	11,299,459
負債及び純資産の部合計	202,642,327	204,106,939

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	3,774,914	3,490,055
資金運用収益	2,180,565	1,890,741
(うち貸出金利息)	1,450,599	1,205,785
(うち有価証券利息配当金)	455,848	469,717
信託報酬	76,348	73,794
役務取引等収益	834,643	825,459
特定取引収益	198,411	172,591
その他業務収益	319,463	418,145
その他経常収益	165,482	109,323
経常費用	3,418,884	2,653,902
資金調達費用	529,565	394,361
(うち預金利息)	241,967	160,138
役務取引等費用	117,542	120,015
その他業務費用	272,640	133,938
営業経費	1,636,501	1,558,439
その他経常費用	862,634	447,147
経常利益	356,029	836,153
特別利益	72,880	57,362
固定資産処分益	5,400	1,541
償却債権取立益	40,682	47,237
金融商品取引責任準備金取崩額	243	866
子会社株式売却益	13,828	—
その他の特別利益	12,725	7,717
特別損失	63,887	37,508
固定資産処分損	16,749	6,491
減損損失	10,350	5,231
のれん償却額	27,918	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,437
その他の特別損失	8,868	1,348
税金等調整前四半期純利益	365,022	856,007
法人税、住民税及び事業税	73,033	83,488
法人税等還付税額	△17,037	—
法人税等調整額	42,623	194,404
法人税等合計	98,619	277,892
少数株主損益調整前四半期純利益		578,114
少数株主利益	49,333	26,285
四半期純利益	217,068	551,829

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。